

平成22事業年度

決算報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人岡山大学

平成22年度決算報告書

国立大学法人岡山大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	18,856	18,506	△ 349	(注1)
施設整備費補助金	2,164	2,071	△ 92	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	887	1,494	607	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	82	79	△ 3	
自己収入	31,809	33,631	1,822	
授業料、入学科及び検定料収入	7,770	7,701	△ 68	
附属病院収入	23,665	25,361	1,696	(注4)
財産処分収入	0	88	88	(注5)
雑収入	374	479	105	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,947	4,457	510	(注7)
引当金取崩	273	267	△ 5	
長期借入金	1,050	530	△ 519	(注8)
貸付回収金	4	4	0	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	0	947	947	(注9)
計	59,072	61,990	2,918	
支出				
業務費	48,554	47,637	△ 916	
教育研究経費	24,134	22,231	△ 1,902	(注10)
診療経費	24,420	25,406	986	
一般管理費	0	1,279	1,279	(注11)
施設整備費	3,296	2,623	△ 672	(注12)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	887	1,485	598	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,941	3,948	7	
貸付金	10	8	△ 1	(注14)
長期借入金償還金	2,384	2,417	33	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	0	43	43	(注15)
計	59,072	59,445	373	
収入－支出	0	2,544	2,544	

○ 予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算額に前年度からの繰越額のうち使用見込額349百万円を含んでいたが、国庫納付となったため、予算額に比して決算額が349百万円少額となっています。

(注2) 施設整備費補助金収入については、工事契約締結による契約額減少により、予算額に比して決算額が92百万円少額となっています。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金の増加により、予算額に比して決算額が607百万円多額となっています。

(注4) 附属病院収入については、診療報酬の改定等により、予算額に比して決算額が1,696百万円多額となっています。

(注5) 財産処分収入については、小橋宿舍跡地売払等により、予算額に比して決算額が88百万円多額となっています。

(注6) 雑収入については、主として預金利息収入等により、予算額に比して決算額が105百万円多額となっています。

(注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の増加等により、予算額に比して決算額が510百万円多額となっています。

(注8) 長期借入金については、工事契約締結による契約額減少により借入額の変更(減少)が生じたため、予算額に比して決算額が519百万円少額となっています。

(注9) 目的積立金取崩については、前中期目標期間繰越積立金の執行により、予算額に比して決算額が947百万円多額となっています。

(注10) 教育研究経費については、予算段階では一般管理費を含んでいるため、予算額に比して決算額が1,902百万円少額となっています。

(注11) 一般管理費については、予算段階では教育研究経費に含まれているため、予算額に比して決算額が1,279百万円多額となっています。

(注12) に示した理由等により、予算額に比して決算額が672百万円少額となっています。

(注13) に示した理由等により、予算額に比して決算額が598百万円多額となっています。

(注14) 貸付金については、貸付対象者数が予算段階で予定していた人数より少なかったため、予算額に比して決算額が1百万円少額となっています。

(注15) 国立大学法人財務・経営センター施設費納付金については、小橋宿舍跡地売払にかかる納付のため、予算額に比して決算額が43百万円多額となっています。

○ 損益計算書と決算報告書の集計区分の差異について

- (1) 損益計算書では、長期借入金収入は負債の増加であるため計上されていませんが、決算報告書では収入として計上されています。
- (2) 損益計算書では、人件費は役員人件費、教員人件費及び職員人件費に計上されていますが、決算報告書では、財源により業務費と産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に計上されています。
- (3) 損益計算書では、寄附金及び間接経費を財源とする費用は業務費の各区分に計上されていますが、決算報告書では、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に計上されています。
- (4) 損益計算書では、長期借入金償還金の元本の返済部分は負債の減少であるため計上されていませんが、決算報告書では支出として計上されています。また損益計算書では、長期借入金償還金の借入利息は財務費用の支払利息として計上されていますが、決算報告書では、長期借入金償還金に計上されています。